臨時レポート

# 日銀 金融緩和政策を強化

## きわめて低い長短金利の継続を表明

- 日銀の金融政策決定会合でフォワードガイダンスが導入され、金融緩和政策の強化を発表。ETF等の購入配分の見直しや長期金利の誘導目標を変更せずに一定程度の金利変動の容認を決定。
- 公表された展望レポートでは物価目標達成時期が後ろ倒しされた。

日銀は7月30日～31日の金融政策決定会合で政策金利のフォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)を導入し、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」としました。景気判断については、「緩やかに拡大している」が物価は経済・雇用情勢に比べて「弱めの動きが続いている」としました。金融緩和政策継続による副作用への対応として、長期金利の誘導目標に変化はなかったものの、金利の上下へのある程度の変動を容認するものとし、ETFの購入配分の見直し(TOPIX(東証株価指数)連動型など購入配分増加) についても公表されました。会合後の記者会見では、声明に追加された低金利が維持される“当分の間”については、どの位の期間かについて明言が避けられました。一方、長期金利で許容される“ある程度”の変動については現状の±0.1％の倍程度の変動を想定しているとの発言がありました。また、一部で憶測を呼んでいる金利の引き上げを想定したものではないことが強調されました。

現状の金融政策(下線部は今回の変更点)

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール)

・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に－0.1％のマイナス金利を適用する。

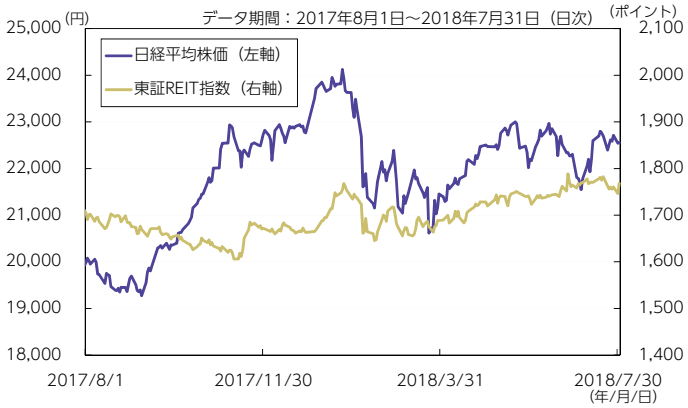
・長期金利：10年物国債金利がゼロ％程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。<u>その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、</u>買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、<u>弾力的な買入れを実施する。</u>

(2) 資産買入れ方針

・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。<u>その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。</u>CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

公表された展望レポートでは、2018年度の生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しが下方修正されました。また、2019年度、2020年度の見通しも下方修正され、物価目標達成の時期は実質的に後ろ倒しになったものと思われます。7月31日の国内株式市場は事前の予想どおりETF購入配分変更が公表されたことなどから大きな動きはありませんでした。金融緩和策の修正観測から金利が上昇し、異例の7月3回の指値オペ(指定した利回りで無制限の国債買い入れ)が行われていた国内債券市場は、長期金利の変動を容認する文言が追加されたものの、当面の低金利継続が示されたことから金利は低下(価格は上昇)しました。今回の会合でフォワードガイダンスが導入され、当分の間、金融緩和政策の継続が確認されたため、欧米の金融政策との差をより意識した市場の動きが想定されます。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移




図表2：7月展望レポート(経済と物価の見通し)

| | | 実質GDP | 消費者物価指数(除く生鮮食品) |
|---|---|---|---|
| 2018年度 | 対前年度比 | ＋1.5％ | ＋1.1％ |
| | (4月との差異) | (－0.1) | (－0.2) |
| 2019年度 | 対前年度比 | ＋0.8％ | ＋2.0％ <＋1.5％> |
| | (4月との差異) | (±0.0) | (－0.3) <－0.3> |
| 2020年度 | 対前年度比 | ＋0.8％ | ＋2.1％ <＋1.6％> |
| | (4月との差異) | (±0.0) | (－0.2) <－0.2> |

※政策委員見通し中央値。＜ ＞数値は消費増税の影響を除く数値

出所）図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞
ニッセイアセットマネジメント株式会社
商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　　https://www.nam.co.jp/